

平成 19 年 度 県 民 経 済 計 算 の 概 要

(目 次)

平成 19 年度県民経済計算の相互関連図

平成 19 年度県民経済計算の概要

1 . 経済成長率	1 頁
2 . 1 人当たり県民所得	2 頁
3 . 県内総生産	3 頁
4 . 経済活動別県内総生産	7 頁
5 . 県民所得 (分配)	1 2 頁
6 . 県内総生産 (支出側)	1 6 頁

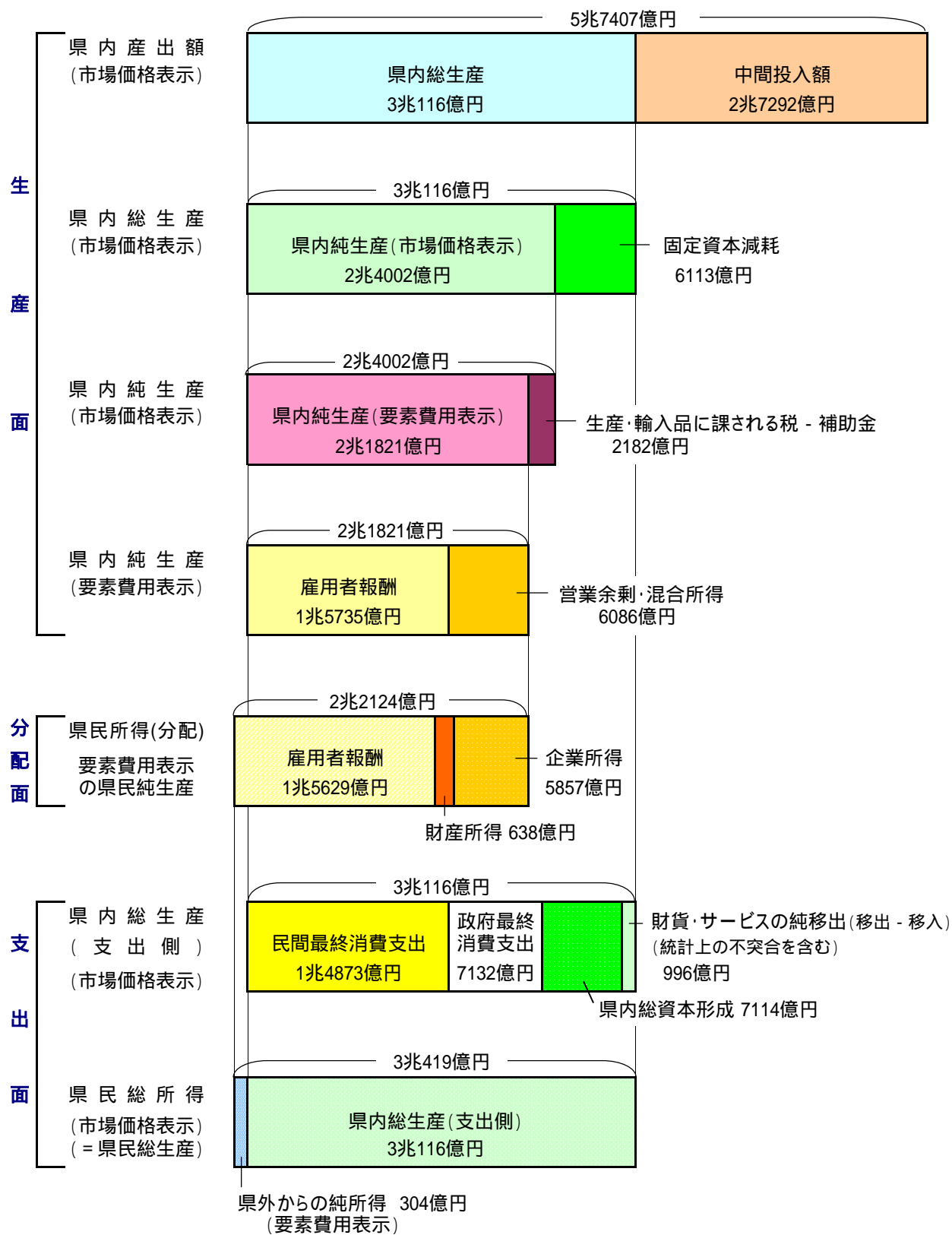
(利 用 上 の 注 意)

- 1 . 県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所から提示された『県民経済計算標準方式推計方法 (9 3 S N A) 』に準拠して推計したものです。
- 2 . 平成 1 8 年度以前の計数については、推計方法の変更や新規統計結果の利用等により平成 8 年度まで遡及改訂を行っていますので、県民経済計算の数値を利用される際は、本概要に掲載のものを使用してください。

平 成 2 1 年 1 2 月

佐賀県経営支援本部統計調査課

平成19年度 県民経済計算の相互関連図



端数処理のため、計が一致しないことがあります。

1 経済成長率

名目 3.9% (国 1.0%)
 実質 5.0% (国 1.9%)

平成19年度の日本経済は、前半は世界経済の順調な回復を反映し、輸出関連業種を中心として堅調に推移したが、年度後半からのアメリカ経済の減速や原油・原材料価格の高騰により、景気回復を支えてきた企業部門の勢いが徐々に弱まり、設備投資や輸出の伸びが鈍化した。

この結果、国内総生産(=GDP)は、名目1.0%増、実質1.9%増と、名目では5年連続、実質では6年連続のプラス成長となった。

このような日本経済の状況のなかで、本県においては、建設業(対前年度増加率6.2%減)、卸売・小売業(同4.2%減)、運輸・通信業(同2.5%減)などは減少したものの、製造業(同17.0%増)、サービス業(同2.3%増)、電気・ガス・水道業(同4.1%増)などが増加し、経済成長率は、名目3.9%増、実質5.0%増と、名目では5年連続、実質では6年連続のプラス成長となった。

第1表 経済成長率の推移

(単位：%)

年 度		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
名 目	県	0.4	0.6	0.8	0.6	3.9	1.5	1.4	0.4	0.3	0.3	3.9
	国	0.9	2.0	0.8	0.9	2.1	0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0
実 質	県	1.3	1.0	2.0	0.8	2.5	0.6	2.7	1.8	2.2	1.5	5.0
	国	0.0	1.5	0.7	2.6	0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9

図1 経済成長率の推移(名目)

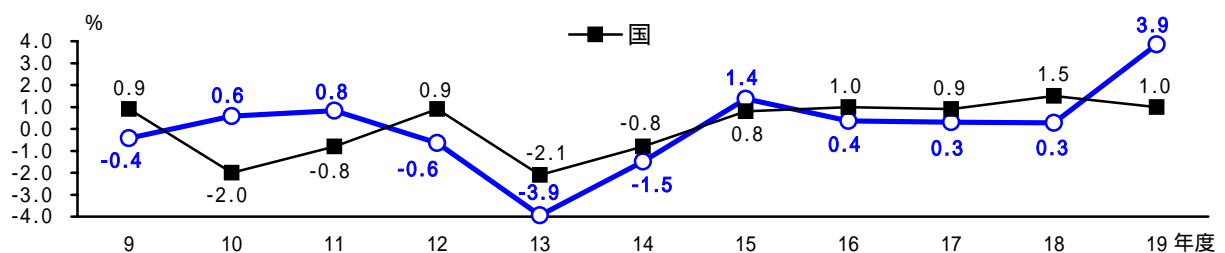
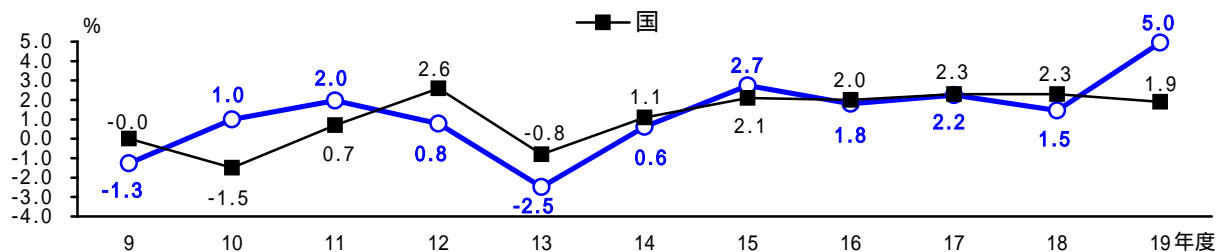


図2 経済成長率の推移(実質)



2 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得 257万5千円
対前年度増加率 5.0%増

平成19年度の県民所得総額を総人口（平成19年10月1日現在）で除した「一人当たり県民所得」は、257万5千円となり、対前年度増加率は5.0%増（前年度0.6%減）となった。

これを、一人当たり国民所得293万4千円と比べると、35万9千円下回っており、県の所得水準（国=100）は87.8となった。

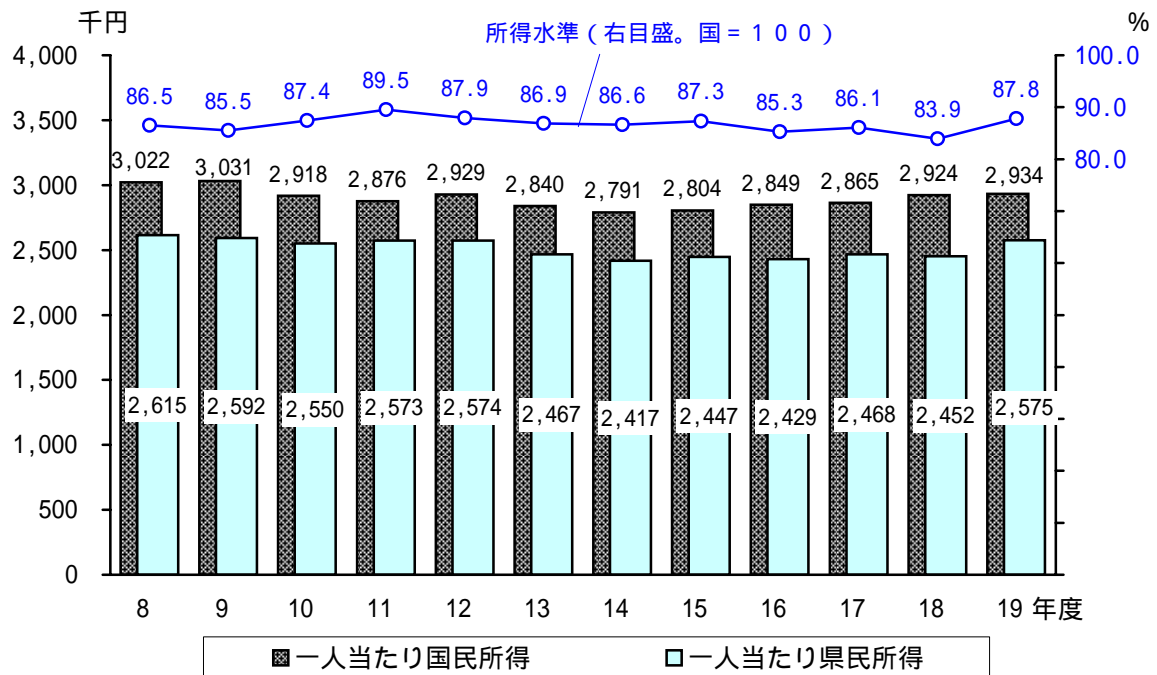
第2表 一人当たり県(国)民所得の推移

単位：千円、%

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
県民所得	2,615	2,592	2,550	2,573	2,574	2,467	2,417	2,447	2,429	2,468	2,452	2,575
対前年度増加率	-	0.9	1.6	0.9	0.0	4.2	2.0	1.2	0.7	1.6	0.6	5.0
国民所得	3,022	3,031	2,918	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804	2,849	2,865	2,924	2,934
対前年度増加率	-	0.3	3.7	1.4	1.8	3.0	1.7	0.5	1.6	0.6	2.1	0.3
所得水準(国=100)	86.5	85.5	87.4	89.5	87.9	86.9	86.6	87.3	85.3	86.1	83.9	87.8

国の値は、「国民経済計算年報（平成21年版）」（内閣府）による。

図3 一人当たり県(国)民所得の推移



一人当たり県(国)民所得は、企業の所得なども含んだ指標であり、個人の給与や収入を示したものではありません。

3 県内総生産

県内総生産（名目） 3兆116億円
対前年度増加率 3.9%増

平成19年度の県内総生産(名目)は、3兆116億円、対前年度増加率3.9%増(前年度0.3%増)となった。

これは、建設業（対前年度増加率6.2%減）、卸売・小売業（同4.2%減）、運輸・通信業（同2.5%減）などは減少したものの、製造業（同17.0%増）、サービス業（同2.3%増）、電気・ガス・水道業（同4.1%増）などが増加したためである。

なお、県内総生産（実質）は、3兆3,550億円、対前年度増加率5.0%増(前年度1.5%増)となった。

図4 県内総生産の推移

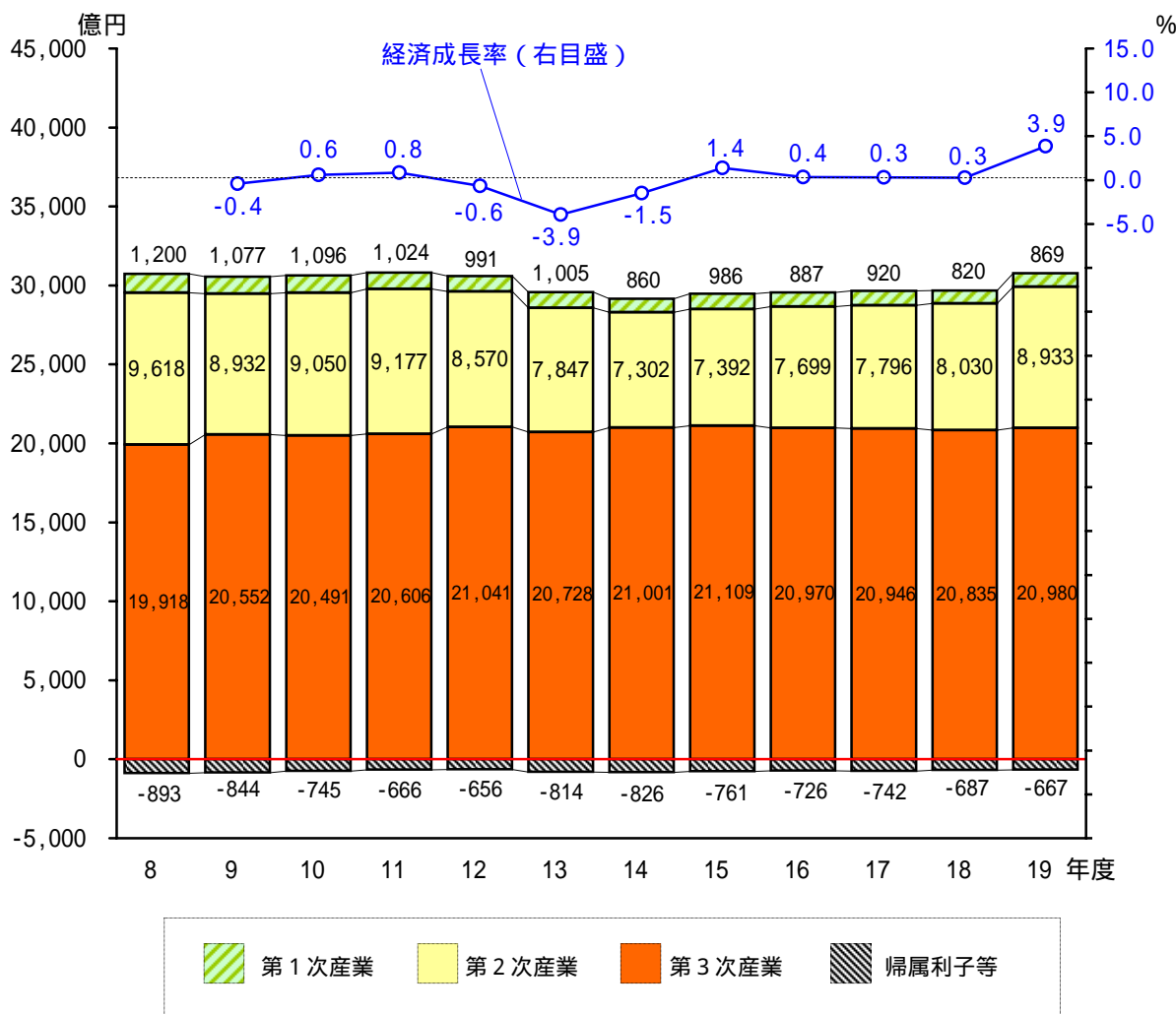
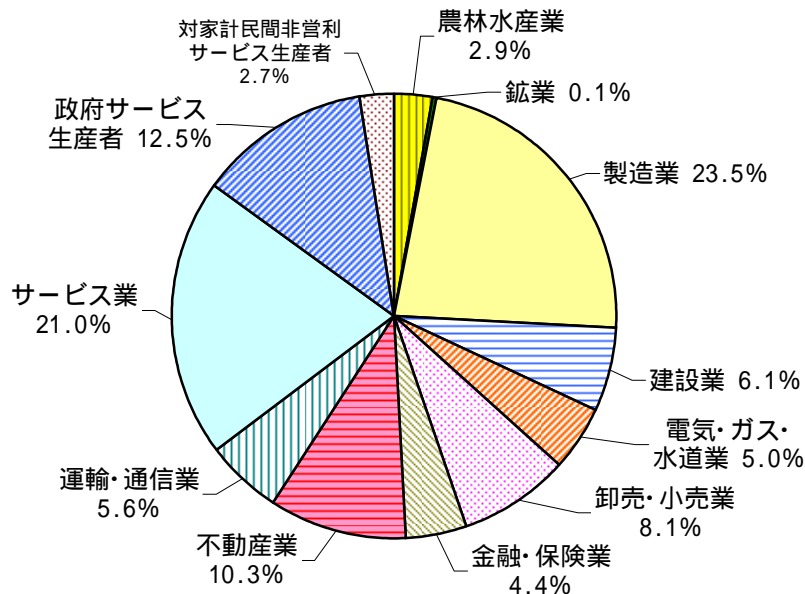
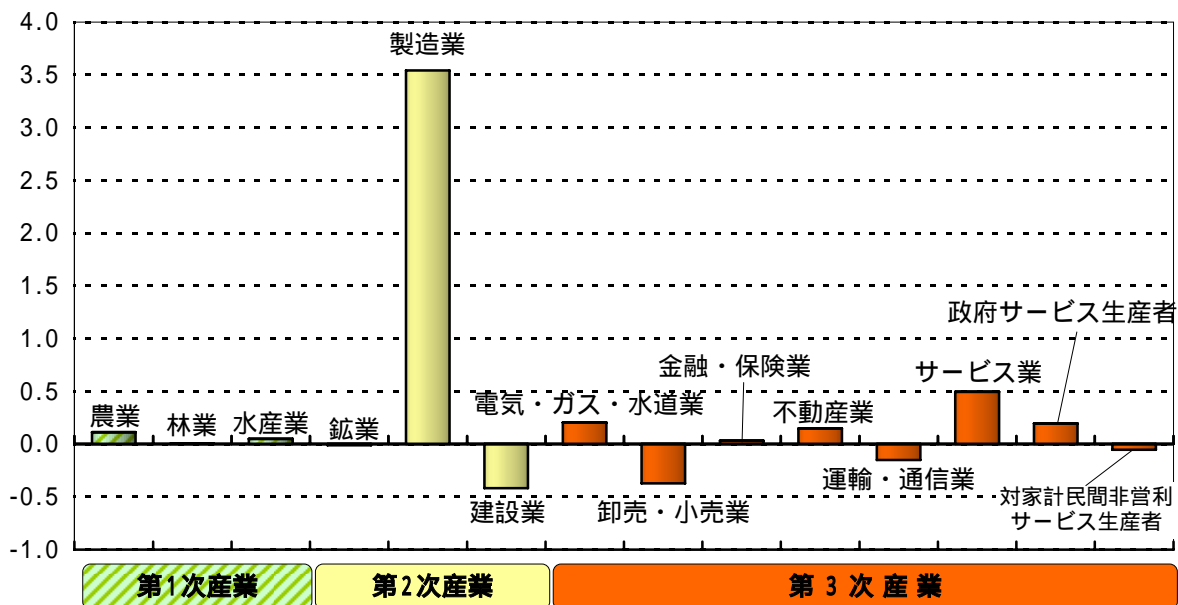


図5 県内総生産の構成比(平成19年度)



各産業の構成比の中には帰属利子等を含んでいるため、合計は100%にならない。

図6 経済活動別増加寄与度(平成19年度)



第3表 県内総生産(名目)

単位：百万円、%

項 目	総 生 産		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増 加 寄 与 度	
	平成18年度	平成19年度	18	19	18	19	18	19
1 産 業	2,515,132	2,620,734	0.2	4.2	86.7	87.0	0.2	3.6
第1次産業	82,028	86,914	10.8	6.0	2.8	2.9	0.3	0.2
農 林 水 産 業	82,028	86,914	10.8	6.0	2.8	2.9	0.3	0.2
農 業	61,364	64,684	13.0	5.4	2.1	2.1	0.3	0.1
林 業	2,439	2,569	9.1	5.3	0.1	0.1	0.0	0.0
水 産 業	18,225	19,661	4.8	7.9	0.6	0.7	0.0	0.0
第2次産業	803,000	893,282	3.0	11.2	27.7	29.7	0.8	3.1
鉱 業	3,476	3,133	18.3	9.9	0.1	0.1	0.0	0.0
製 造 業	604,858	707,572	5.7	17.0	20.9	23.5	1.1	3.5
建 設 業	194,666	182,577	4.9	6.2	6.7	6.1	0.3	0.4
第3次産業	2,083,477	2,098,040	0.5	0.7	71.8	69.7	0.4	0.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	145,382	151,348	11.6	4.1	5.0	5.0	0.7	0.2
卸 売 ・ 小 売 業	254,872	244,123	2.5	4.2	8.8	8.1	0.2	0.4
金 融 ・ 保 険 業	132,839	133,796	7.3	0.7	4.6	4.4	0.4	0.0
不 動 産 業	304,402	308,701	1.2	1.4	10.5	10.3	0.1	0.1
運 輸 ・ 通 信 業	174,413	170,042	0.7	2.5	6.0	5.6	0.0	0.2
サ ー ビ ス 業	618,196	632,528	2.0	2.3	21.3	21.0	0.4	0.5
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	371,951	377,660	0.4	1.5	12.8	12.5	0.1	0.2
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	81,422	79,841	8.6	1.9	2.8	2.7	0.2	0.1
4 小 計 (1 + 2 + 3)	2,968,505	3,078,236	0.1	3.7	102.4	102.2	0.1	3.8
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	30,566	33,311	12.9	9.0	1.1	1.1	0.1	0.1
6 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	15,224	18,247	3.8	19.9	0.5	0.6	0.0	0.1
7 (控 除) 帰 属 利 子	84,055	81,746	3.0	2.7	2.9	2.7	0.1	0.1
県 内 総 生 産 (4 + 5 - 6 - 7)	2,899,791	3,011,553	0.3	3.9	100.0	100.0	0.3	3.9

端数処理の関係で各項目の計が、産業毎の計や県内総生産と一致しない場合があります。

第4表 県内総生産(実質)

単位：百万円、%

項 目	総 生 産		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度		デフレーター	
	平成18年度	平成19年度	18	19	18	19	18	19	18	19
1 産 業	2,797,977	2,951,632	1.1	5.5	87.5	88.0	1.0	4.8	89.9	88.8
第1次産業	89,943	101,226	11.8	12.5	2.8	3.0	0.4	0.4	91.2	85.9
農 林 水 産 業	89,943	101,226	11.8	12.5	2.8	3.0	0.4	0.4	91.2	85.9
農 業	64,535	74,002	14.3	14.7	2.0	2.2	0.3	0.3	95.1	87.4
林 業	3,755	4,132	3.9	10.1	0.1	0.1	0.0	0.0	65.0	62.2
水 産 業	22,328	23,605	4.4	5.7	0.7	0.7	0.0	0.0	81.6	83.3
第2次産業	942,802	1,078,251	5.9	14.4	29.5	32.1	1.7	4.2	85.2	82.8
鉱 業	4,350	3,620	20.2	16.8	0.1	0.1	0.0	0.0	79.9	86.5
製 造 業	746,681	906,781	9.9	21.4	23.4	27.0	2.1	5.0	81.0	78.0
建 設 業	197,816	183,850	5.5	7.1	6.2	5.5	0.4	0.4	98.4	99.3
第3次産業	2,246,608	2,264,386	0.1	0.8	70.3	67.5	0.1	0.6	92.7	92.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	200,810	213,576	6.8	6.4	6.3	6.4	0.5	0.4	72.4	70.9
卸 売 ・ 小 売 業	262,807	249,521	3.1	5.1	8.2	7.4	0.3	0.4	97.0	97.8
金 融 ・ 保 険 業	128,918	128,923	9.0	0.0	4.0	3.8	0.4	0.0	103.0	103.8
不 動 産 業	307,086	311,900	1.5	1.6	9.6	9.3	0.1	0.2	99.1	99.0
運 輸 ・ 通 信 業	193,727	189,342	1.8	2.3	6.1	5.6	0.1	0.1	90.0	89.8
サ ー ビ ス 業	674,820	691,501	2.8	2.5	21.1	20.6	0.6	0.5	91.6	91.5
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	390,404	396,313	1.0	1.5	12.2	11.8	0.1	0.2	95.3	95.3
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	86,847	85,130	8.6	2.0	2.7	2.5	0.2	0.1	93.8	93.8
4 小 計	3,275,385	3,432,220	1.3	4.8	102.5	102.3	1.3	4.9	90.6	89.7
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	23,156	23,531	3.1	1.6	0.7	0.7	0.0	0.0	132.0	141.6
6 (控除)総資本形成に係る消費税	17,550	19,669	2.7	12.1	0.5	0.6	0.0	0.1	86.7	92.8
7 (控除)帰 属 利 子	84,803	81,820	4.9	3.5	2.7	2.4	0.1	0.1	99.1	99.9
8 県 内 総 生 産	3,196,504	3,354,969	1.5	5.0	100.0	100.0	1.5	5.0	90.7	89.8
9 開 差 { 8-(1+2+3+5-6-7) }	473	148	-	-	-	-	-	-	-	-

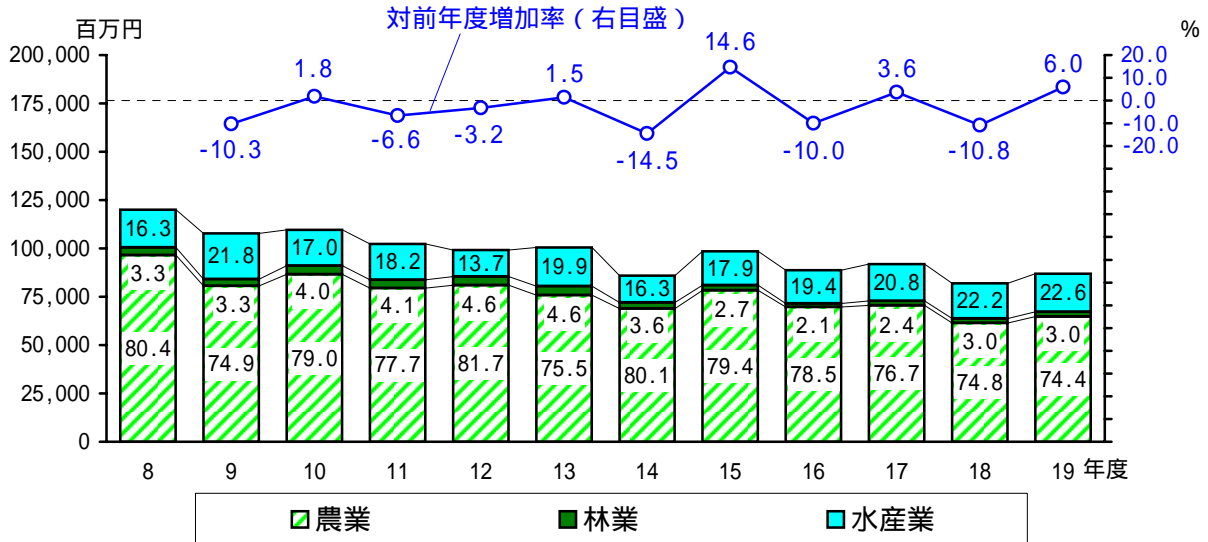
連鎖デフレーターにより項目毎に計算しているため、項目の計が産業の計や県内総生産と一致しない場合があります。

4 経済活動別県内総生産

(1) 第1次産業

総生産額（名目）は869億円、対前年度増加率は6.0%増（前年度10.8%減）となり、県内総生産に占める割合（構成比）は2.9%となった。

図7 第1次産業の推移



棒グラフ内の数値は、第1次産業に占める各産業の割合を表示(単位：%)

(第1次産業を構成する主な産業)

a. 農業

総生産額（名目）は647億円、対前年度増加率は5.4%増（前年度13.0%減）となった。

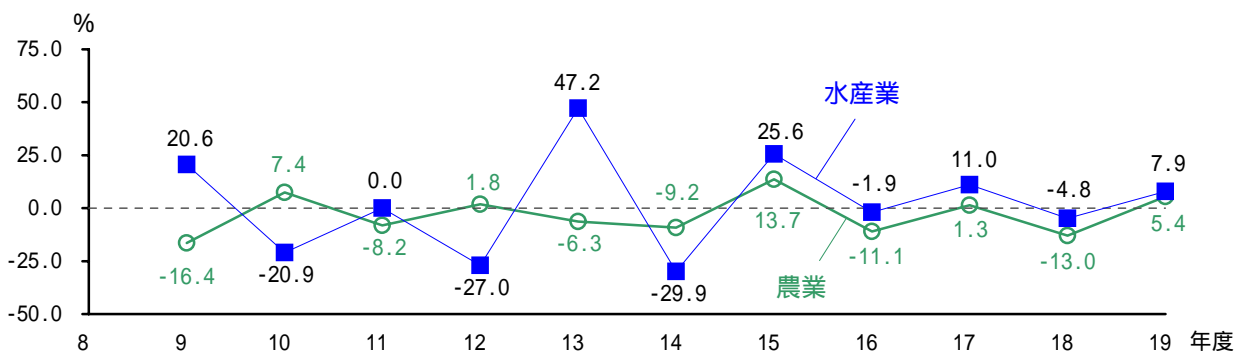
これは、平成18年度の台風被害等により大幅に減少した米、大豆及び果実等の収穫量が19年度に増加したことなどによる。

b. 水産業

総生産額（名目）は197億円、対前年度増加率は7.9%増（前年度4.8%減）となった。

これは、構成比が最も高いのりの収穫量が増加したことに加え、海面漁業のうち貝類及びさば類の漁獲量が増加したことなどによる。

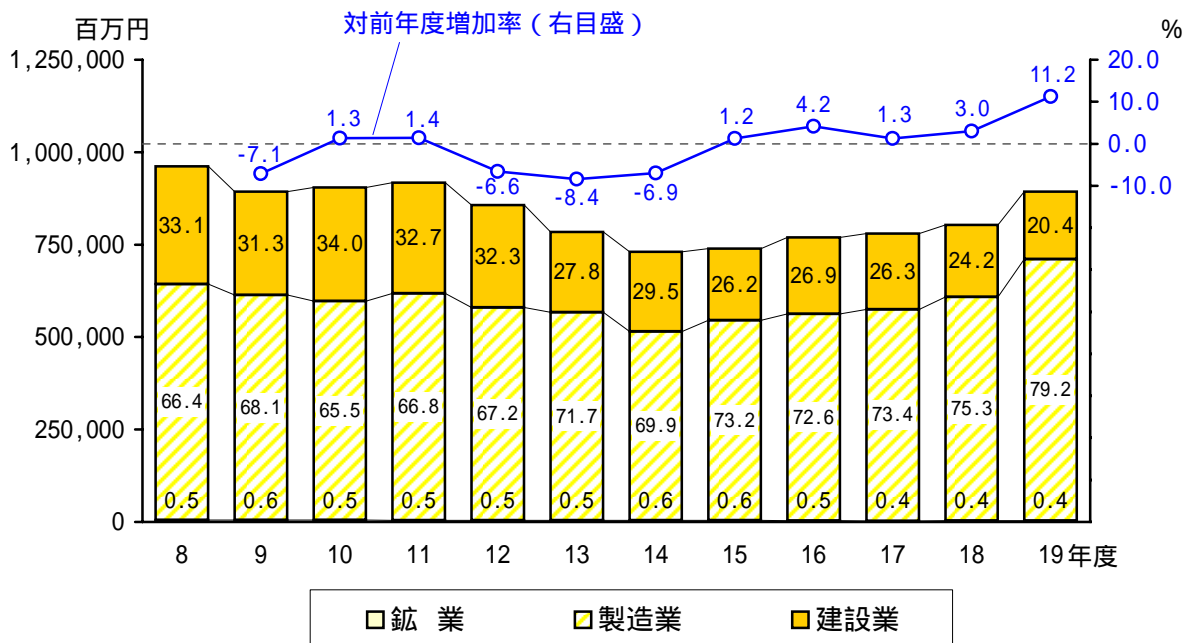
図8 農業、水産業の推移(対前年度増加率)



(2) 第2次産業

総生産額（名目）は8,933億円、対前年度増加率は11.2%増（前年度3.0%増）となり、県内総生産に占める割合（構成比）は29.7%となった。

図9 第2次産業の推移



棒グラフ内の数値は、第2次産業に占める各産業の割合を表示（単位：%）

(第2次産業を構成する主な産業)

a. 製造業

県内総生産（名目）の大きな割合（構成比23.5%）を占める製造業の総生産額は7,076億円、対前年度増加率は17.0%増（前年度5.7%増）となった。

これは、電気機械、化学、一次金属などほとんどの業種の総生産額が増加したことによる。

図10 製造業の業種別増加寄与度(平成19年度)

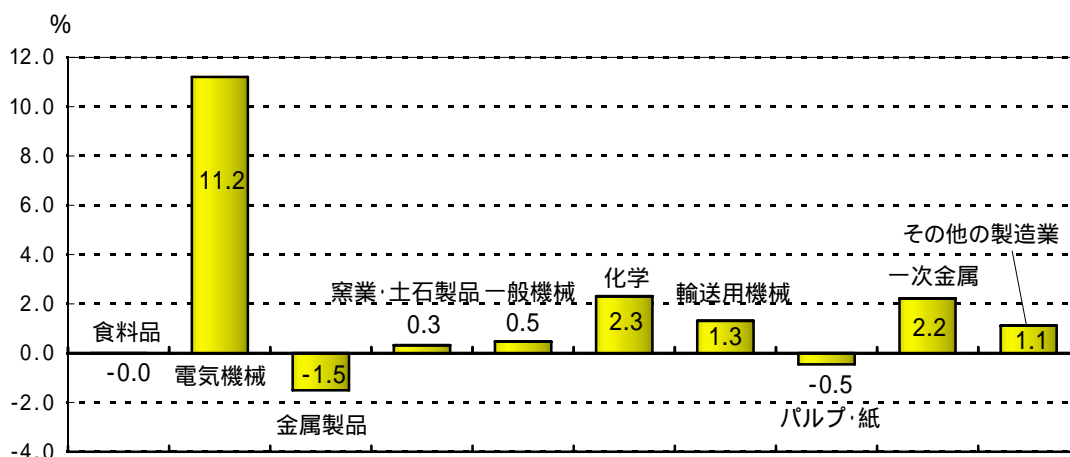


図11 製造業の業種別構成比の推移

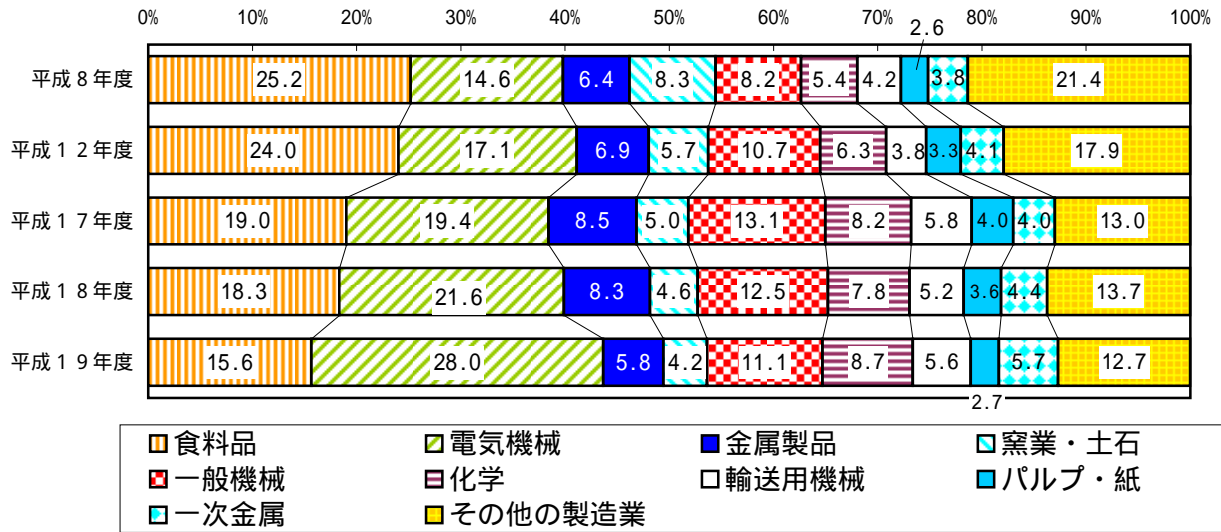
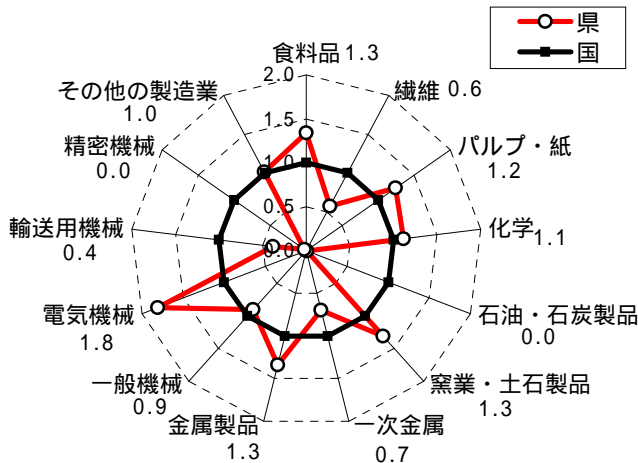


図12 製造業の業種別特化係数(平成19年度)



製造業の国との比較を特化係数で見ると、電気機械、金属製品、食料品、窯業・土石製品、パルプ・紙などに特化している。

特化係数とは...

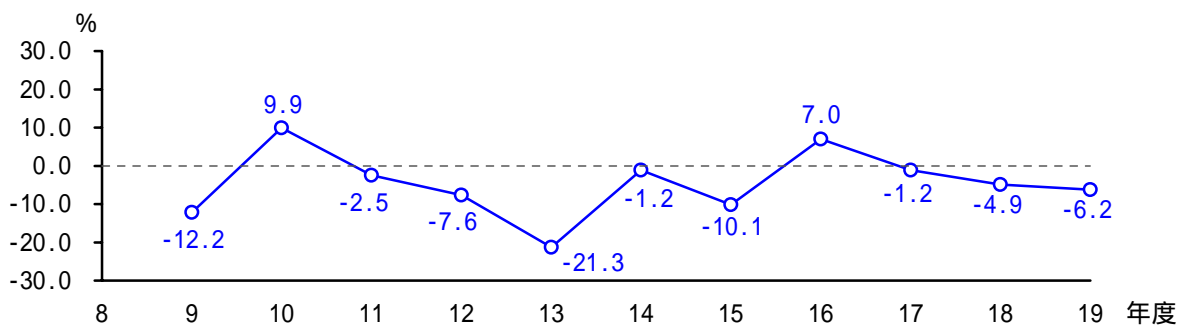
全国平均を1.0として、県の産業構造がどの産業にどの程度のかたよりをもっているかを表す数値である。

・特化係数 = 県の構成比 / 国の構成比

b. 建設業

総生産額（名目）は1,826億円、対前年度増加率は6.2%減（前年度4.9%減）となった。これは、民間部門の建築工事について、居住用が増加したものの産業用が減少したため全体として減少し、公共部門も土木工事額が減少したことなどによる。

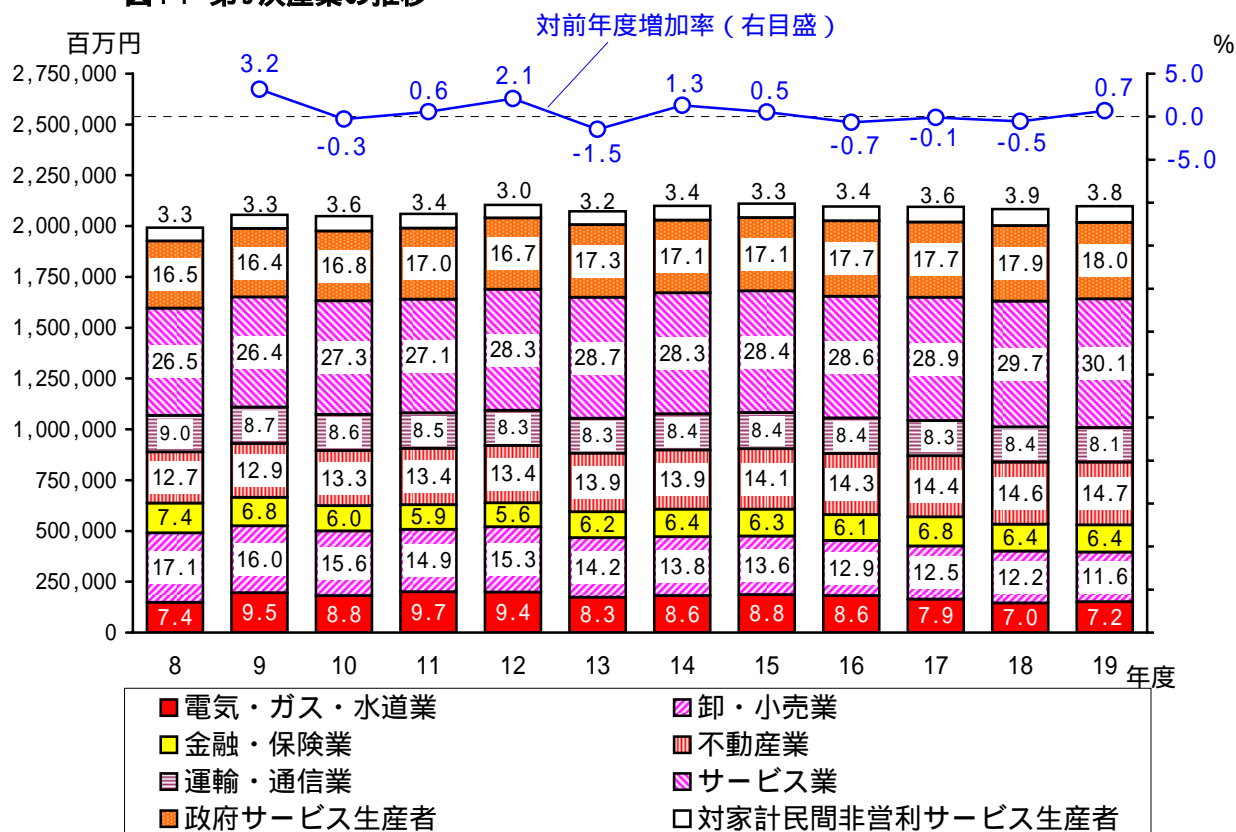
図13 建設業の推移(対前年度増加率)



(3) 第3次産業

総生産額（名目）は2兆980億円、対前年度増加率は0.7%増（前年度0.5%減）となり、県内総生産に占める割合（構成比）は69.7%となった。

図14 第3次産業の推移



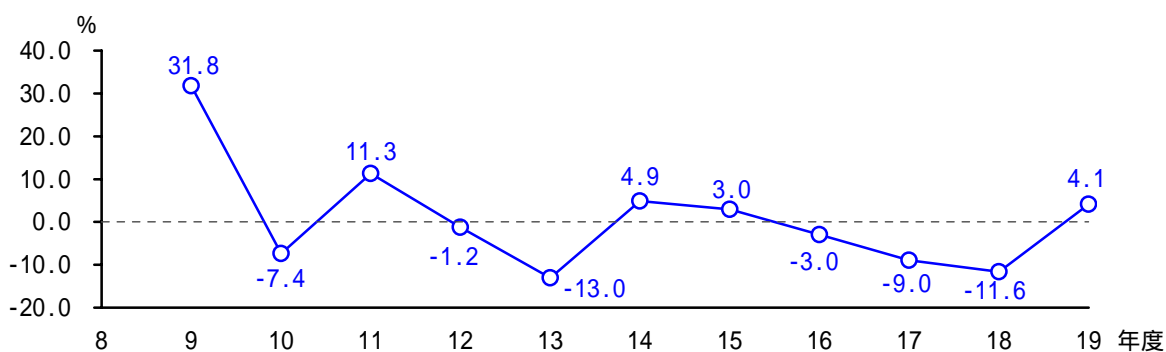
棒グラフ内の数値は、第3次産業に占める各産業の割合を表示（単位：%）

(第3次産業を構成する主な産業)

a. 電気・ガス・水道業

総生産額（名目）は1,513億円、対前年度増加率は4.1%増（前年度11.6%減）となった。これは、発電量の増加により電気業の総生産額が増加したことなどによる。

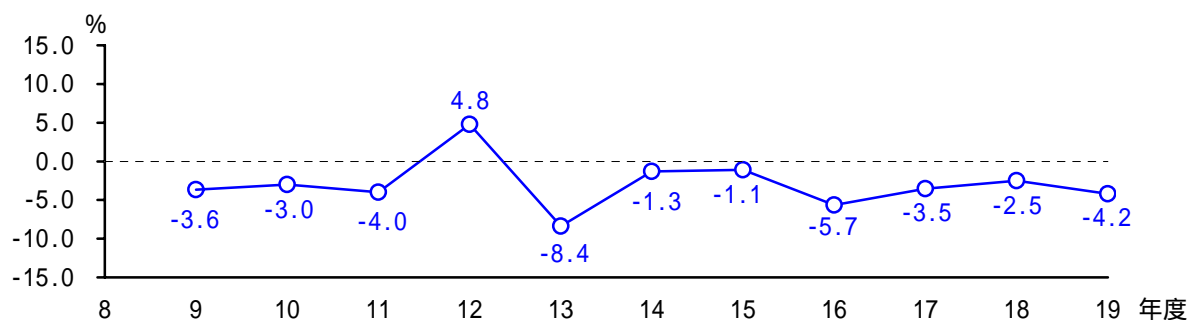
図15 電気・ガス・水道業の推移(対前年度増加率)



b. 卸売・小売業

総生産額(名目)は2,441億円、対前年度増加率は4.2%減(前年度2.5%減)となった。
これは、卸売業、小売業ともに原油価格高騰の影響等により販売に係るコストが増加したことなどによる。

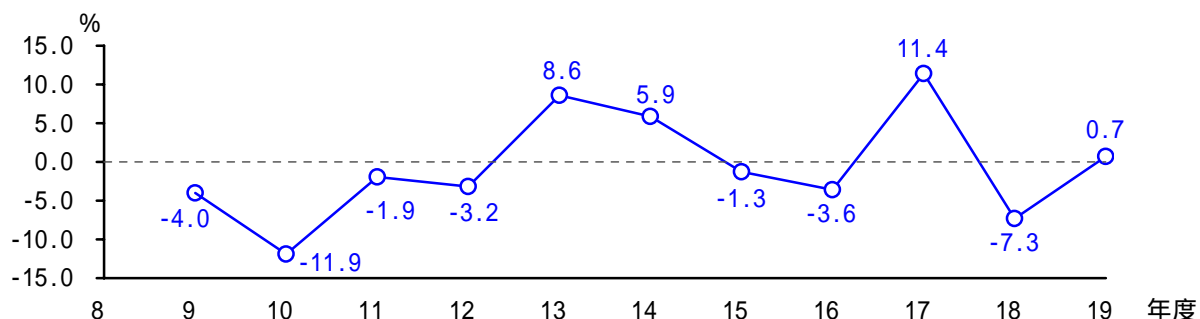
図16 卸売・小売業の推移(対前年度増加率)



c. 金融・保険業

総生産額(名目)は1,338億円、対前年度増加率は0.7%増(前年度7.3%減)となった。
これは、保険業において、平成18年度の台風等の災害により増加した保険金支払額が19年度に減少したことなどによる。

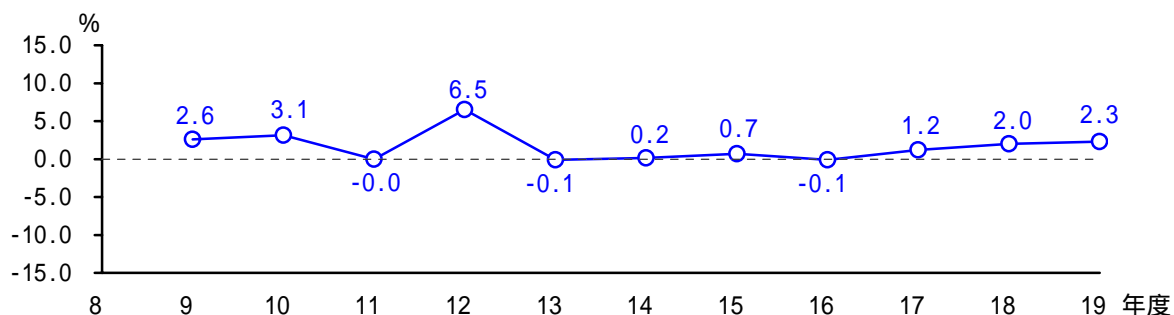
図17 金融・保険業の推移(対前年度増加率)



d. サービス業

総生産額(名目)は6,325億円、対前年度増加率は2.3%増(前年度2.0%増)となった。
これは、医療・保健衛生及び介護等の公共サービス業の総生産額が増加したことなどによる。

図18 サービス業の推移(対前年度増加率)



5 県民所得(分配)

県民所得(分配) 2兆2,124億円
対前年度増加率 4.6%増

平成19年度の県民所得(分配)は、総額2兆2,124億円、対前年度増加率は4.6%増(前年度1.0%減)となった。

これは、財産所得(対前年度増加率8.2%減)は減少したものの、雇業者報酬(同0.9%増)及び企業所得(同17.9%増)が増加したことによる。

図19 県民所得(分配)の推移

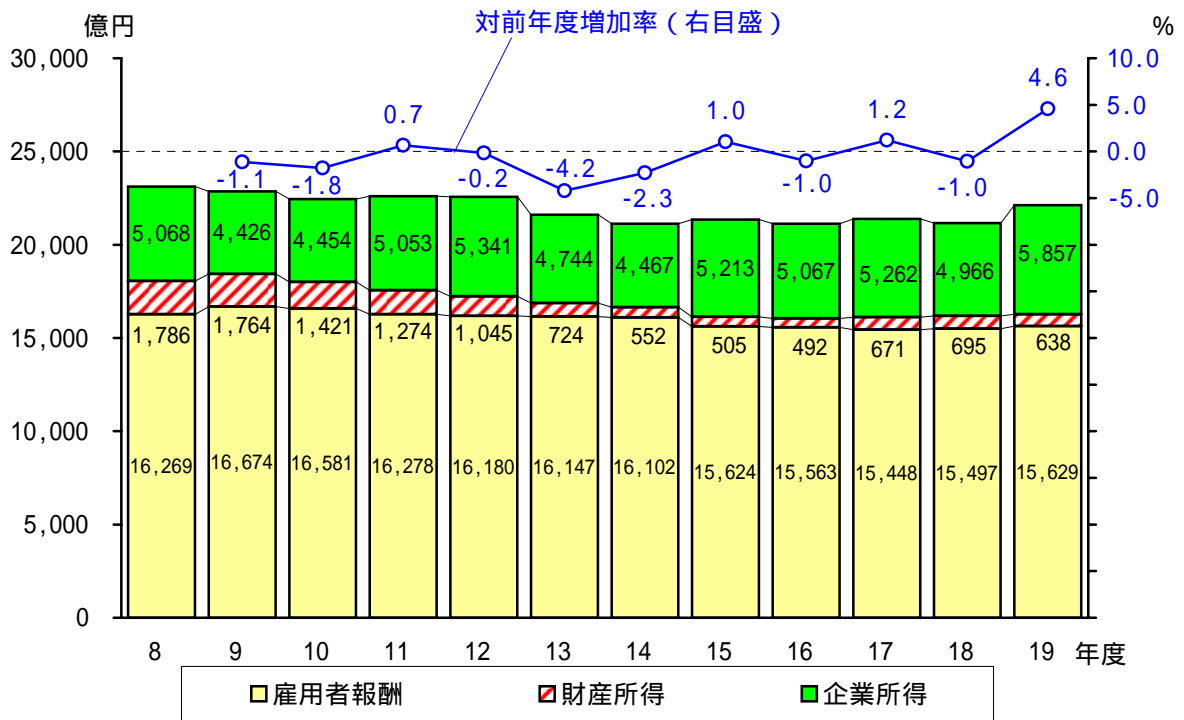
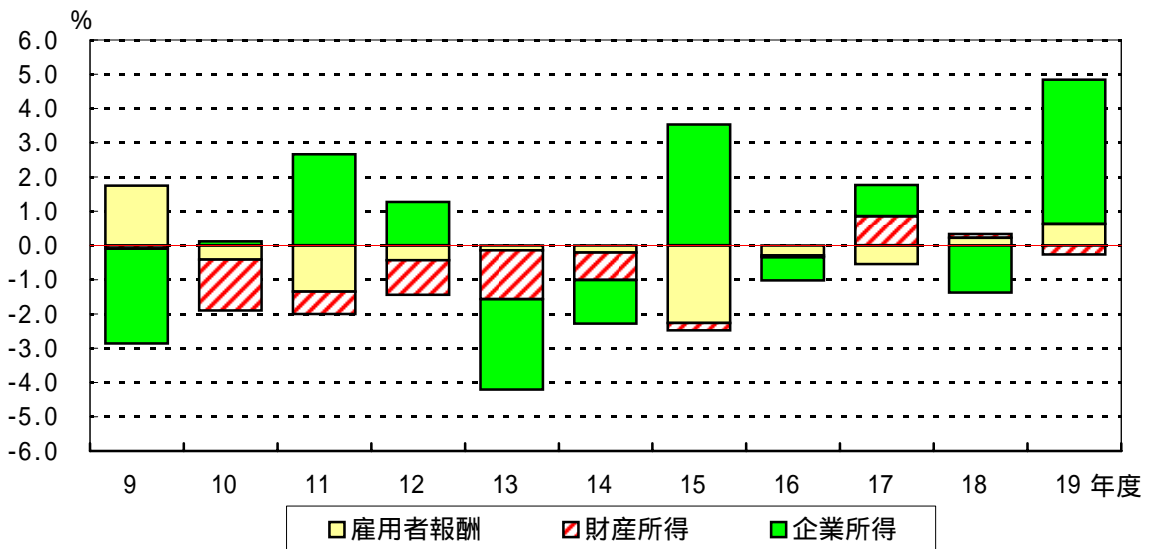


図20 県民所得(分配)の増加寄与度の推移



単位：百万円、%

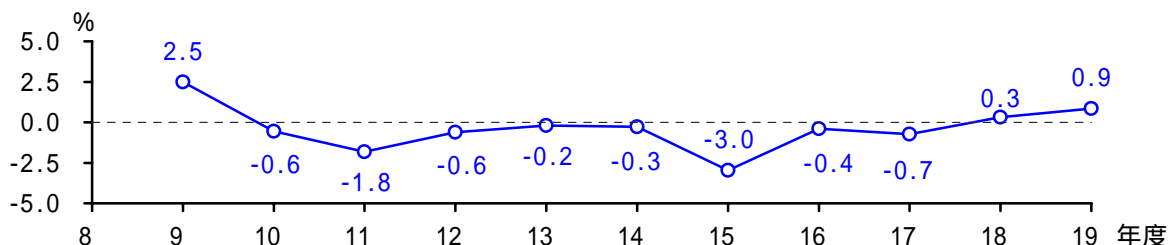
項 目	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	平成18年度	平成19年度	18	19	18	19	18	19
1. 雇用者報酬	1,549,654	1,562,940	0.3	0.9	73.2	70.6	0.2	0.6
(1) 賃金・俸給	1,369,850	1,376,670	0.3	0.5	64.7	62.2	0.2	0.3
(2) 雇主の社会負担	179,804	186,269	0.2	3.6	8.5	8.4	0.0	0.3
a. 雇主の現実社会負担	139,490	140,509	1.1	0.7	6.6	6.4	0.1	0.0
b. 雇主の帰属社会負担	40,314	45,760	2.7	13.5	1.9	2.1	0.1	0.3
2. 財産所得 (a - b)	69,475	63,806	3.6	8.2	3.3	2.9	0.1	0.3
a. 受取 (a1 + + + a2 + a3)	149,436	143,795	3.0	3.8	7.1	6.5	0.2	0.3
b. 支払 (b1 + b2 + b3)	79,961	79,989	2.6	0.0	3.8	3.6	0.1	0.0
(1) 一般政府 (a1 - b1)	31,991	35,142	6.9	9.8	1.5	1.6	0.1	0.1
a1. 受取	25,051	22,710	2.2	9.3	1.2	1.0	0.0	0.1
b1. 支払	57,042	57,851	4.8	1.4	2.7	2.6	0.1	0.0
(2) 家計 (+ + +)	99,193	95,806	3.8	3.4	4.7	4.3	0.2	0.2
利子 (a2 - b2)	571	6,199	109.9	985.5	0.0	0.3	0.3	0.3
a2. 受取	20,969	25,793	38.2	23.0	1.0	1.2	0.3	0.2
b2. 支払	20,398	19,594	2.7	3.9	1.0	0.9	0.0	0.0
配当 (受取)	17,329	12,828	19.7	26.0	0.8	0.6	0.2	0.2
保険契約者に帰属する財産所得	62,899	58,513	2.8	7.0	3.0	2.6	0.1	0.2
賃貸料 (受取)	18,393	18,266	1.0	0.7	0.9	0.8	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体 (a3 - b3)	2,273	3,142	55.3	38.2	0.1	0.1	0.0	0.0
a3. 受取	4,794	5,685	18.9	18.6	0.2	0.3	0.0	0.0
b3. 支払	2,520	2,544	1.8	0.9	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	496,643	585,687	5.6	17.9	23.5	26.5	1.4	4.2
(1) 民間法人企業	231,081	319,568	8.9	38.3	10.9	14.4	1.1	4.2
(2) 公的企業	29,068	30,178	26.5	3.8	1.4	1.4	0.5	0.1
(3) 個人企業	236,494	235,940	1.6	0.2	11.2	10.7	0.2	0.0
a. 農林水産業	26,287	29,253	15.5	11.3	1.2	1.3	0.2	0.1
b. その他の産業	74,838	68,351	8.9	8.7	3.5	3.1	0.3	0.3
c. 持家	135,370	138,336	1.7	2.2	6.4	6.3	0.1	0.1
県 民 所 得	2,115,771	2,212,433	1.0	4.6	100.0	100.0	1.0	4.6

端数処理の関係で各項目の計が、県民所得と一致しない場合があります。

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は1兆5,629億円、対前年度増加率は0.9%増（前年度0.3%増）となった。これは、賃金・俸給が0.5%増加したことや、退職一時金等の雇主の帰属社会負担が13.5%増加したことなどによる。

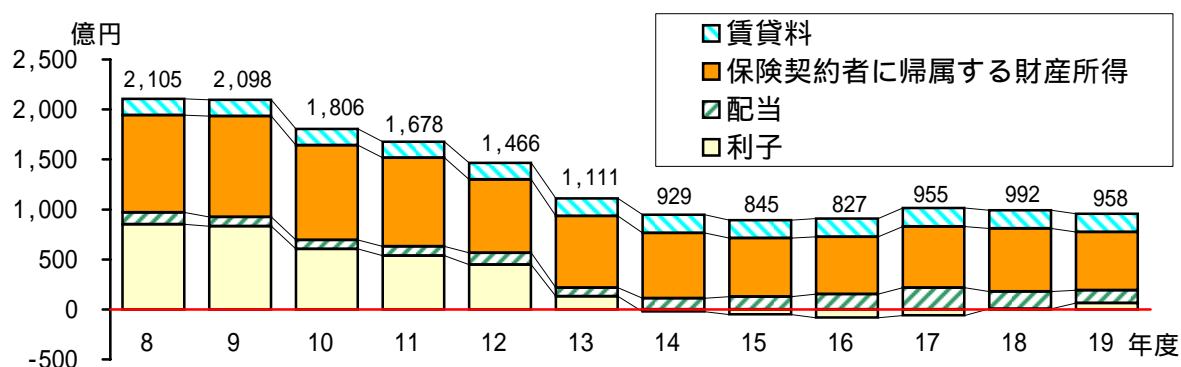
図21 雇用者報酬の推移(対前年度増加率)



(2) 財産所得

財産所得は638億円、対前年度増加率は8.2%減（前年度3.6%増）となった。これは、家計の保険契約者に帰属する財産所得が7.0%減少（前年度2.8%増）したことや、配当（受取）が26.0%減少（前年度19.7%減）したことなどによる。

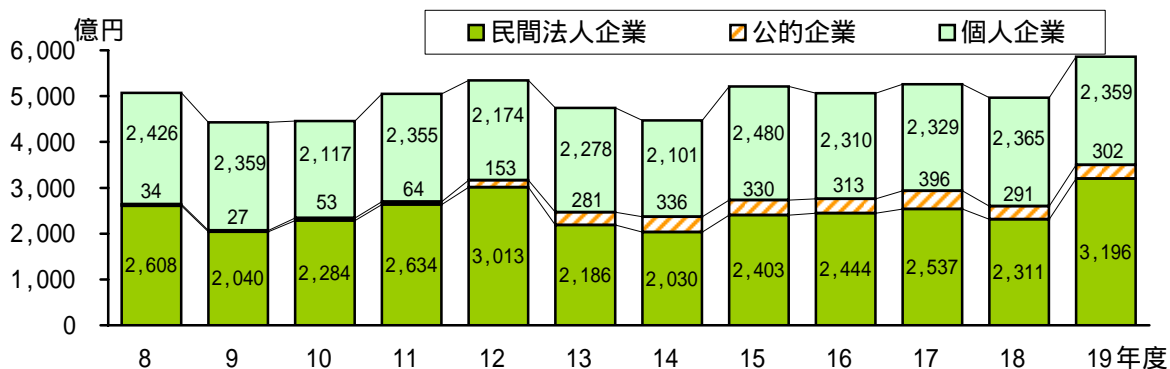
図22 家計の受取財産所得の推移



(3) 企業所得

企業所得は5,857億円、対前年度増加率は17.9%増（前年度5.6%減）となった。これは、個人企業が0.2%減少（前年度1.6%増）したものの、民間法人企業が38.3%増加（前年度8.9%減）、公的企業が3.8%増加（前年度26.5%減）したことによる。

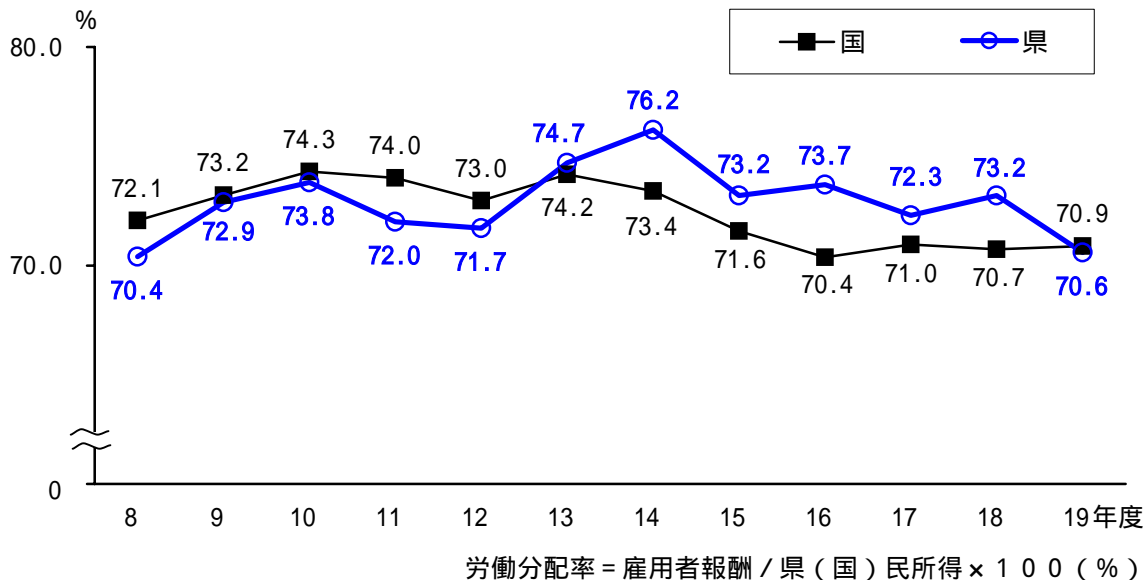
図23 企業所得の推移



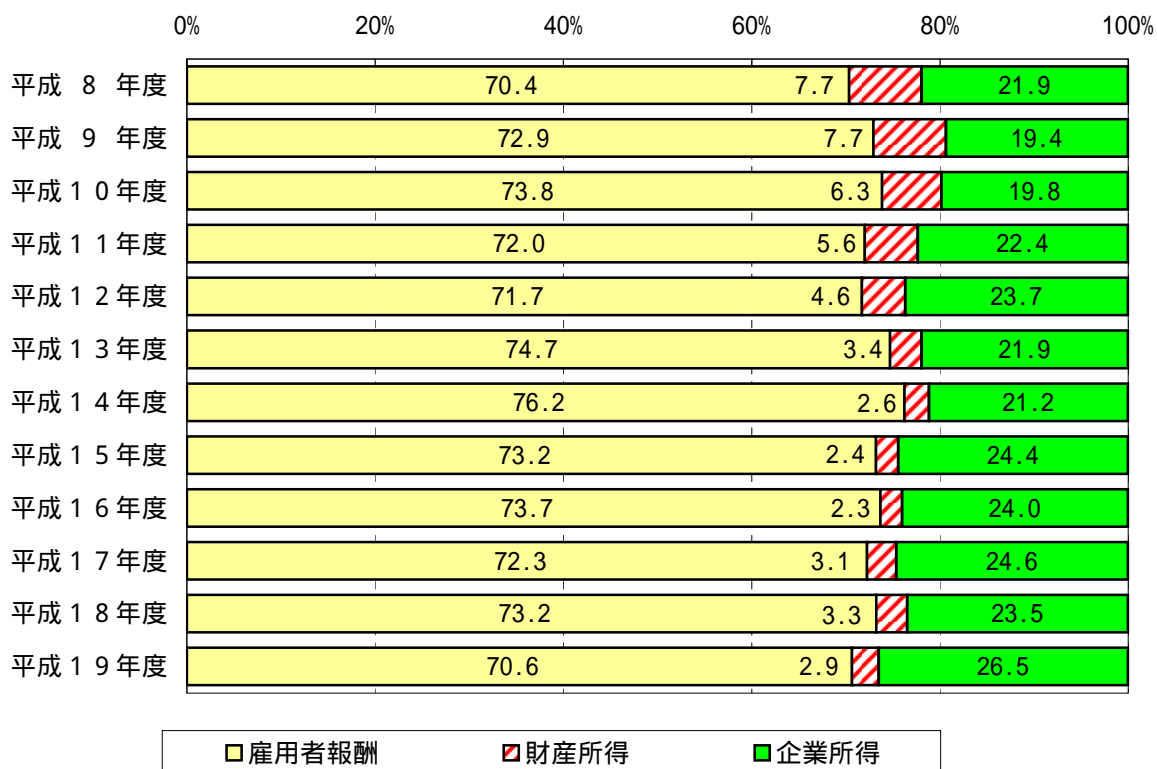
(4) 労働分配率

県民所得に占める雇用者報酬の割合（労働分配率）は、70.6%（前年度73.2%）となった。

図24 労働分配率の推移



(参考) 県民所得(分配)の構成比の推移



6 県内総生産(支出側)

県内総生産(支出側、名目) 3兆116億円
対前年度増加率 3.9%増

平成19年度の県内総生産(支出側、名目)は、3兆116億円、対前年度増加率は3.9%増(前年度0.3%増)となった。

これは、民間最終消費支出(対前年度増加率1.1%増)、政府最終消費支出(同2.0%増)及び県内総資本形成(同4.1%増)が増加したことによる。

図25 県内総生産(支出側)の推移

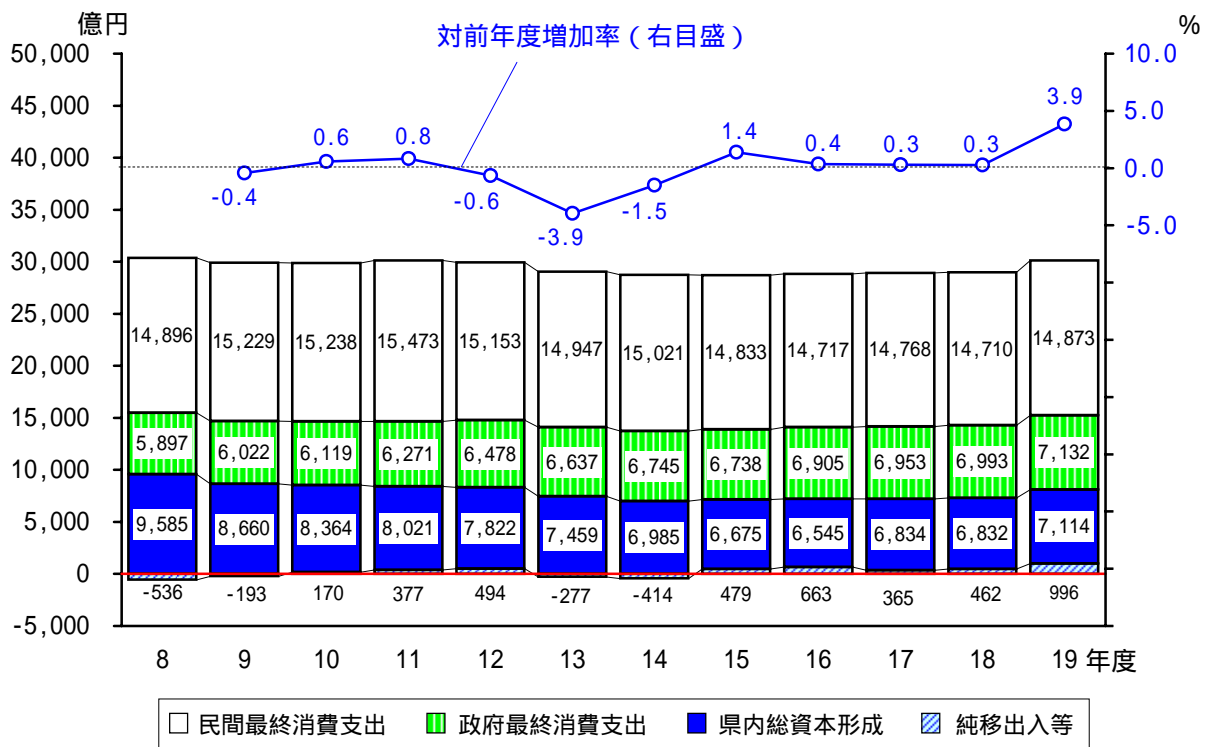
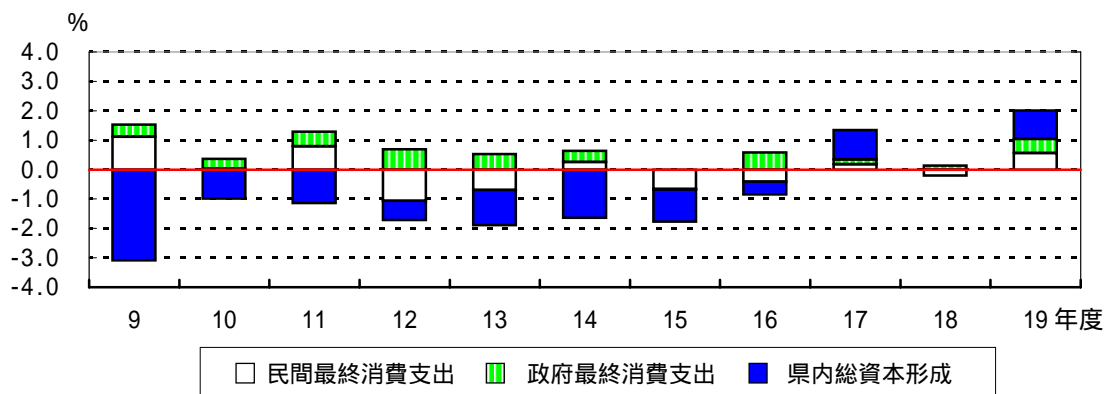


図26 県内総生産(支出側)の主要項目別増加寄与度の推移



第6表 県内総生産(支出側、名目)

単位：百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増 加 寄 与 度	
	平成18年度	平成19年度	18	19	18	19	18	19
1. 民間最終消費支出	1,471,023	1,487,273	0.4	1.1	50.7	49.4	0.2	0.6
(1) 家計最終消費支出	1,413,535	1,434,920	0.5	1.5	48.7	47.6	0.2	0.7
a 食料	309,105	310,404	0.8	0.4	10.7	10.3	0.1	0.0
b 住居	320,764	327,356	0.4	2.1	11.1	10.9	0.0	0.2
c 光熱・水道	73,341	75,939	1.0	3.5	2.5	2.5	0.0	0.1
d 家具・家事用品	39,741	42,246	5.3	6.3	1.4	1.4	0.1	0.1
e 被服及び履物	46,454	47,497	5.0	2.2	1.6	1.6	0.1	0.0
f 保健医療	78,146	80,115	3.0	2.5	2.7	2.7	0.1	0.1
g 交通・通信	194,460	201,533	1.6	3.6	6.7	6.7	0.1	0.2
h 教育	28,787	28,016	7.5	2.7	1.0	0.9	0.1	0.0
i 教養娯楽	141,518	145,516	0.1	2.8	4.9	4.8	0.0	0.1
j その他の消費支出	181,219	176,298	3.3	2.7	6.2	5.9	0.2	0.2
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	57,488	52,352	2.4	8.9	2.0	1.7	0.0	0.2
2. 政府最終消費支出	699,271	713,218	0.6	2.0	24.1	23.7	0.1	0.5
(1) 国出先機関	76,266	76,119	5.4	0.2	2.6	2.5	0.1	0.0
(2) 県	176,115	178,091	0.8	1.1	6.1	5.9	0.0	0.1
(3) 市町村	166,591	169,875	1.2	2.0	5.7	5.6	0.1	0.1
(4) 社会保障基金 (再掲)	280,299	289,133	1.2	3.2	9.7	9.6	0.1	0.3
家計現実最終消費	1,900,790	1,926,924	0.0	1.4	65.5	64.0	0.0	0.9
政府現実最終消費	269,505	273,566	0.4	1.5	9.3	9.1	0.0	0.1
3. 県内総資本形成	683,250	711,429	0.0	4.1	23.6	23.6	0.0	1.0
(1) 総固定資本形成	669,738	697,051	0.0	4.1	23.1	23.1	0.0	0.9
a 民間	488,238	522,743	1.8	7.1	16.8	17.4	0.3	1.2
(a) 住宅	82,600	84,700	2.7	2.5	2.8	2.8	0.1	0.1
(b) 企業設備	405,638	438,043	2.8	8.0	14.0	14.5	0.4	1.1
b 公的	181,500	174,308	4.6	4.0	6.3	5.8	0.3	0.2
(a) 住宅	3,588	2,741	9.8	23.6	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	15,603	18,310	10.2	17.3	0.5	0.6	0.0	0.1
(c) 一般政府	162,309	153,257	5.7	5.6	5.6	5.1	0.3	0.3
(2) 在庫品増加	13,512	14,377	0.6	6.4	0.5	0.5	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	46,247	99,634	-	-	1.6	3.3	-	-
(1) 財貨・サービスの移出	1,827,164	2,044,063	4.4	11.9	63.0	67.9	2.7	7.5
(2) (控除) " の移入	1,759,595	1,797,445	0.2	2.2	60.7	59.7	0.1	1.3
(3) 統計上の不突合	21,322	146,984	-	-	0.7	4.9	-	-
5. 県内総生産(支出側) (市場価格)	2,899,791	3,011,553	0.3	3.9	100.0	100.0	0.3	3.9
(参考)								
県外からの所得(純)	26,976	30,374	34.0	12.6	0.9	1.0	0.5	0.1
県民総所得(市場価格)	2,926,767	3,041,927	0.2	3.9	100.9	101.0	0.2	4.0

端数処理の関係で各項目の計が、県内総生産(支出側)と一致しない場合があります。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出（名目）は、1兆4,873億円に対前年度増加率1.1%増（前年度0.4%減）となった。

これは、民間最終消費支出の中で96.5%を占める家計最終消費支出のうち、交通・通信（対前年度増加率3.6%増）、住居（同2.1%増）、教養娯楽（同2.8%増）などが増加したことによる。

図27 民間最終消費支出の推移(対前年度増加率)

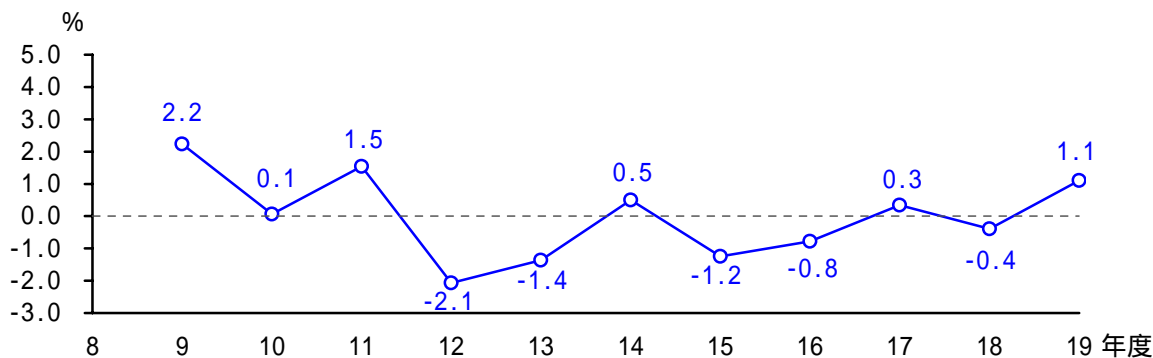
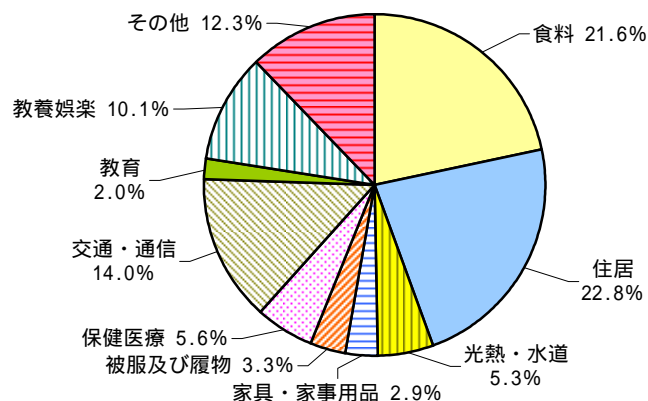


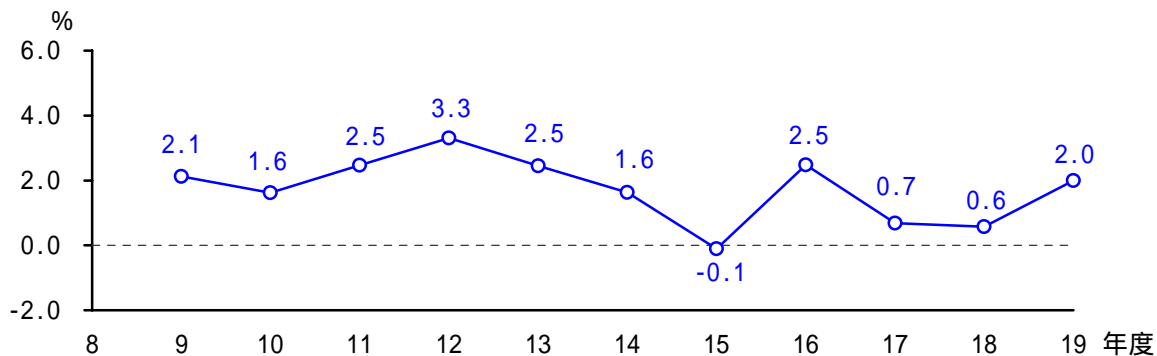
図28 家計最終消費支出の内訳(平成19年度)



(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出（名目）は、7,132億円、対前年度増加率は2.0%増（前年度0.6%増）となった。

図29 政府最終消費支出の推移(対前年度増加率)



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成（名目）は、7,114億円、対前年度増加率は4.1%増（前年度0.0%減）となった。

これは、公的総固定資本形成（対前年度増加率4.0%減）は減少したものの、民間総固定資本形成（同7.1%増）が増加したことによる。

図30 県内総資本形成の推移

